



# 2017年度 決算の概要

---

**Your Exchange of Choice**

株式会社日本取引所グループ

2018年5月7日

---

## 1 事業の状況等

---

## 2 2017年度 決算〔IFRS〕の概要

---

## 3 第二次中期経営計画のアップデート

---

## 4 参考資料

---



# I. 事業の状況等

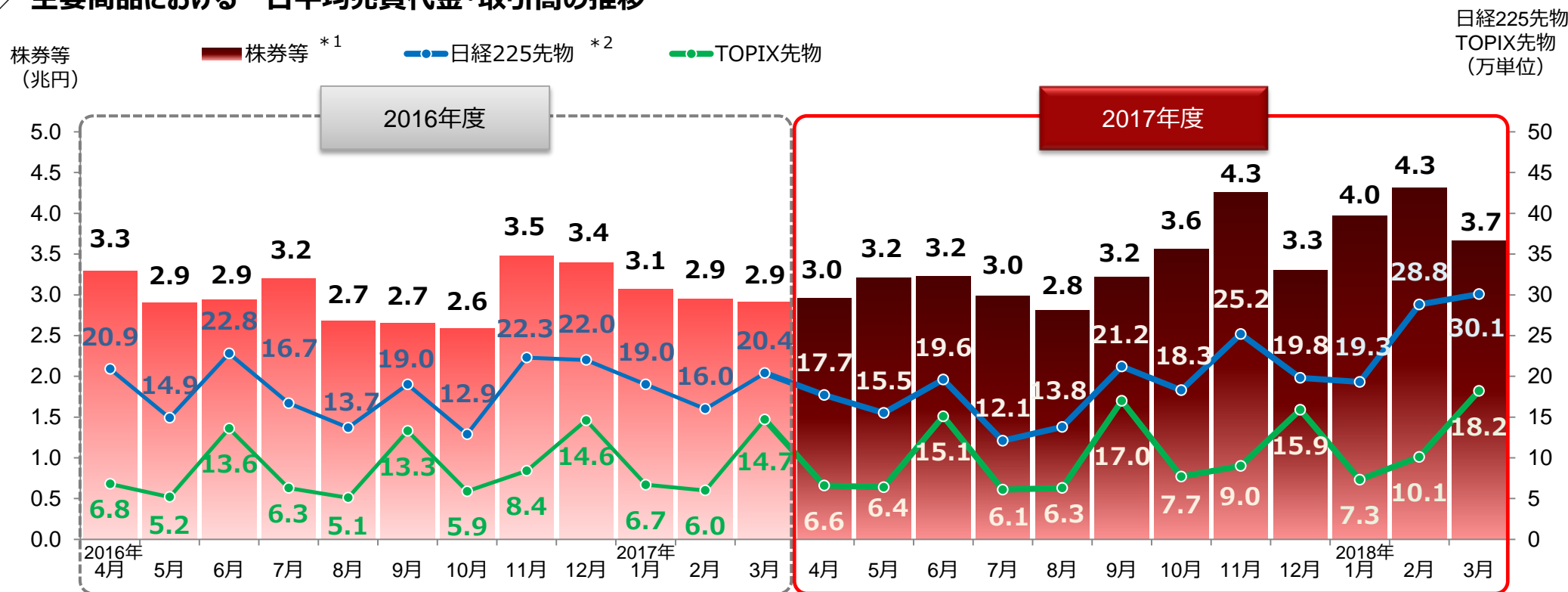
---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、下期には4兆円を超える月があるなど活況を呈し、通期では前年度比14.9%増となる3.4兆円となり、過去最高を更新した。
- デリバティブは、下期に現物市場の活況や、ボラティリティの上昇を受け、取引高が急増。日経225先物の一日平均取引高は前年度比8.9%増の20.1万単位、TOPIX先物は17.0%増の10.5万単位となった。また、長期国債先物は25.9%増の3.6万単位となった。

## ◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



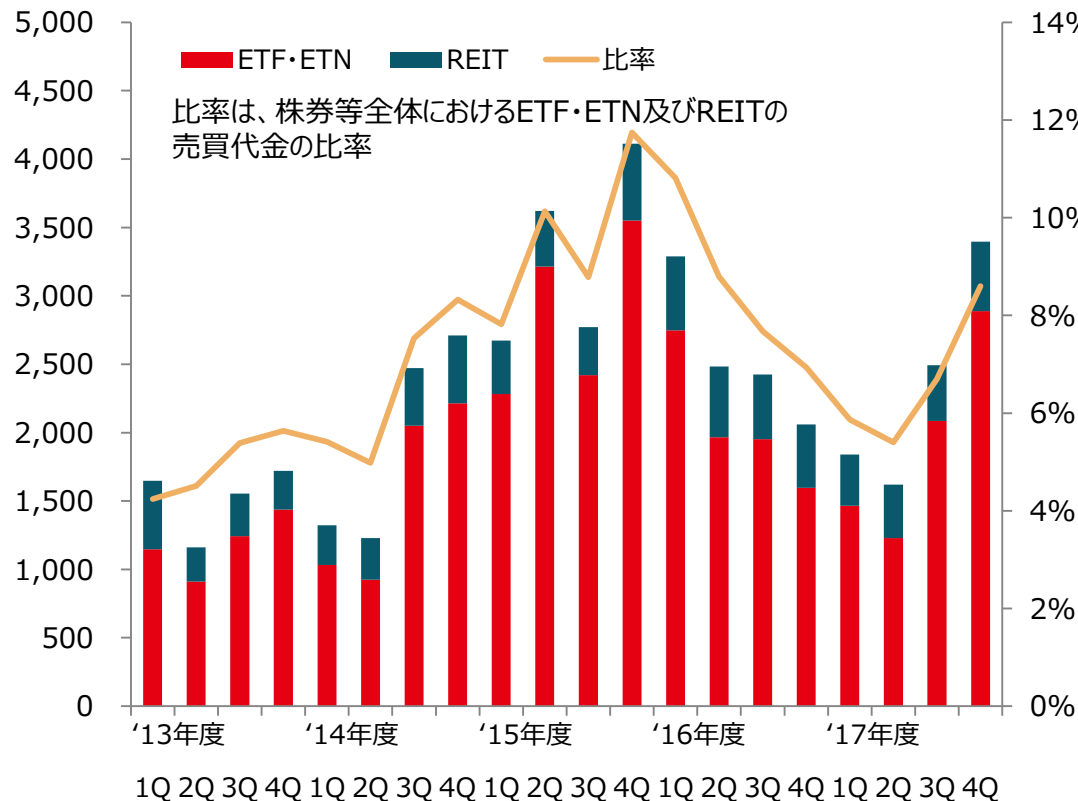
\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。

- ETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、下期においては、レバレッジ型ETFの売買の増加を背景に増加傾向に転じたが、通期においては前年度比8.8%減。
- 2016年度以降、TOPIX ETFを中心に、ETFの純資産残高は着実に増加。

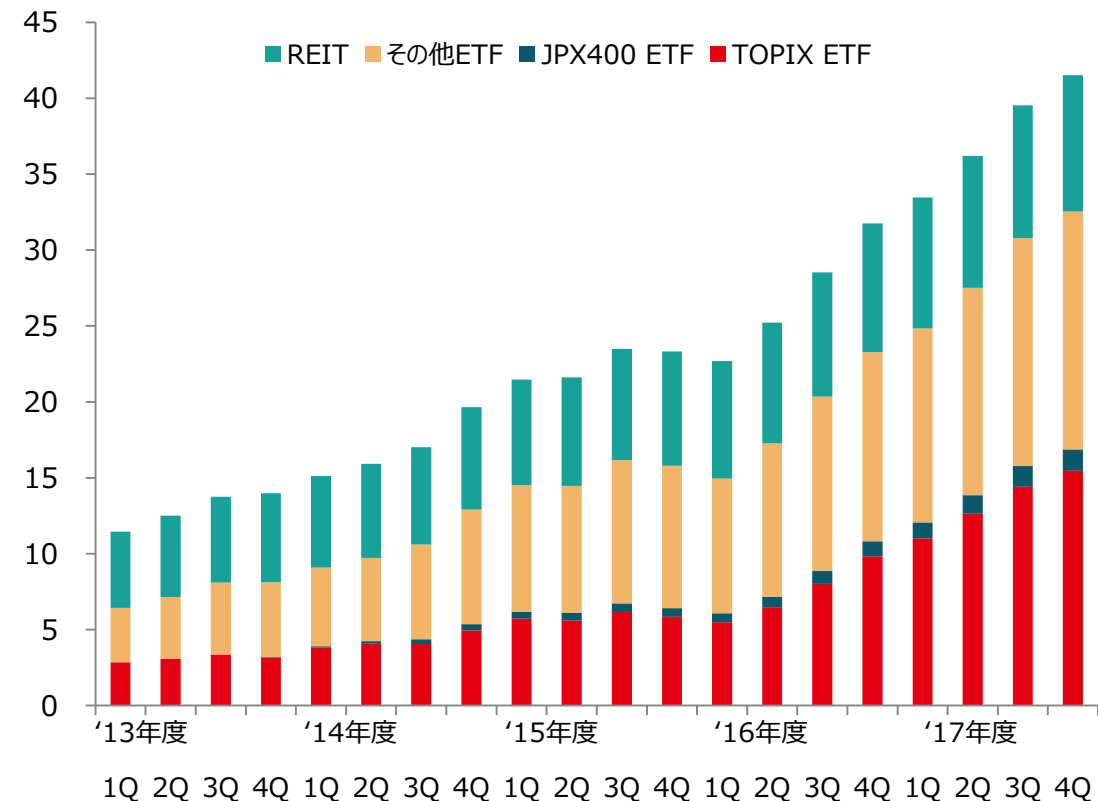
## ◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



## ◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

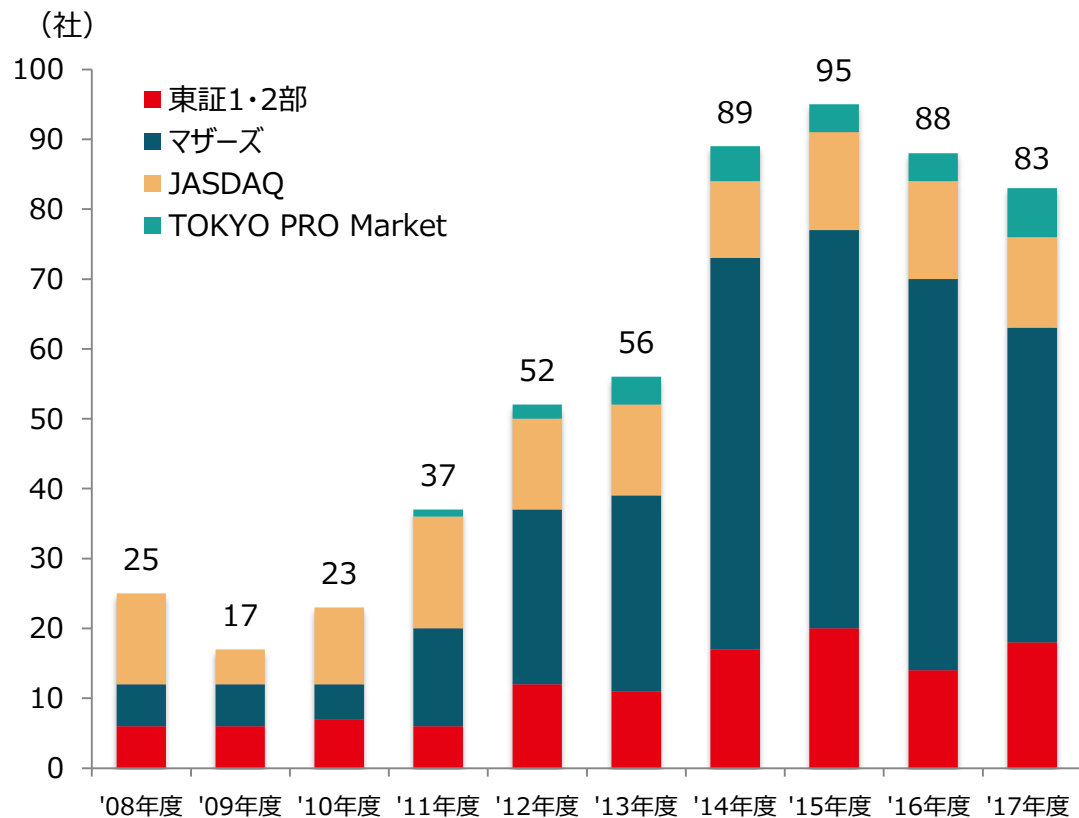
(兆円)



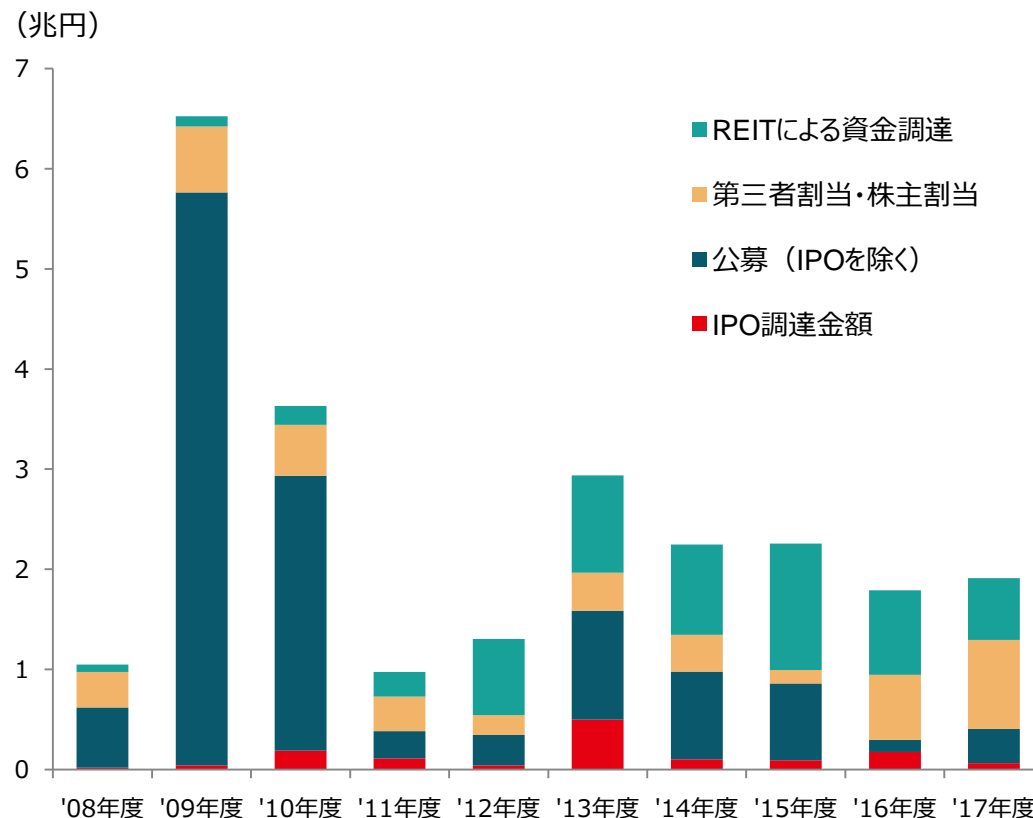
※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

- 東証におけるIPO件数は、前年度とほぼ同水準となる83件となった。
- 上場企業・REITによる資金調達額は1兆9千億円程度となり、1兆8千億円程度の資金調達があった前年度と比べて微増となった。

◇ 東証におけるIPO件数の推移

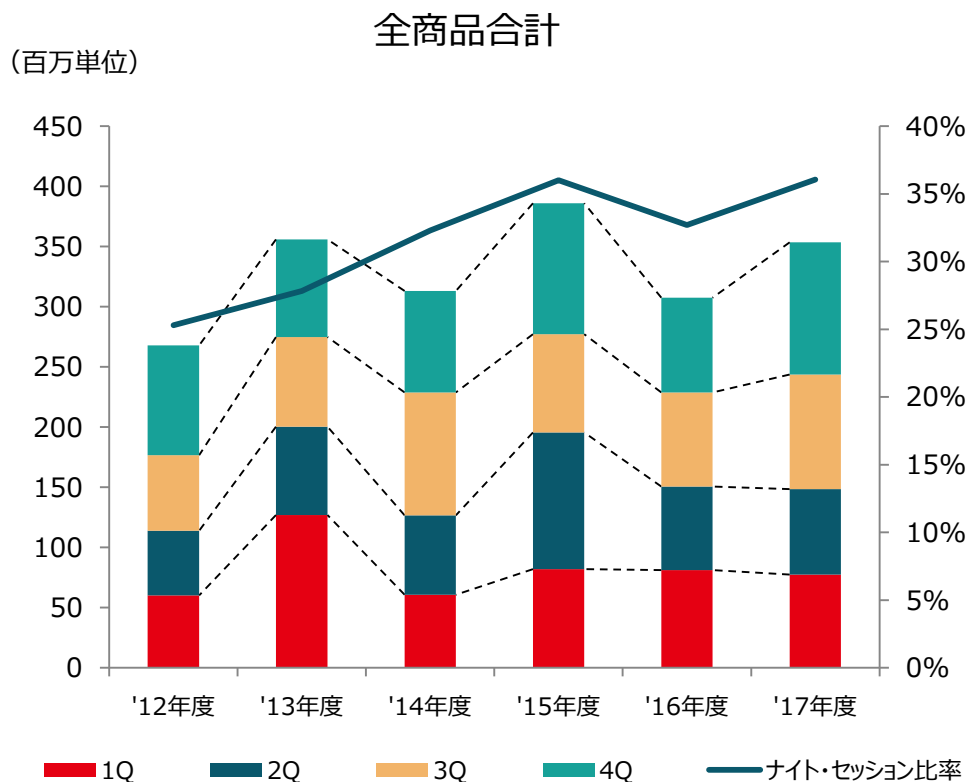


◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移

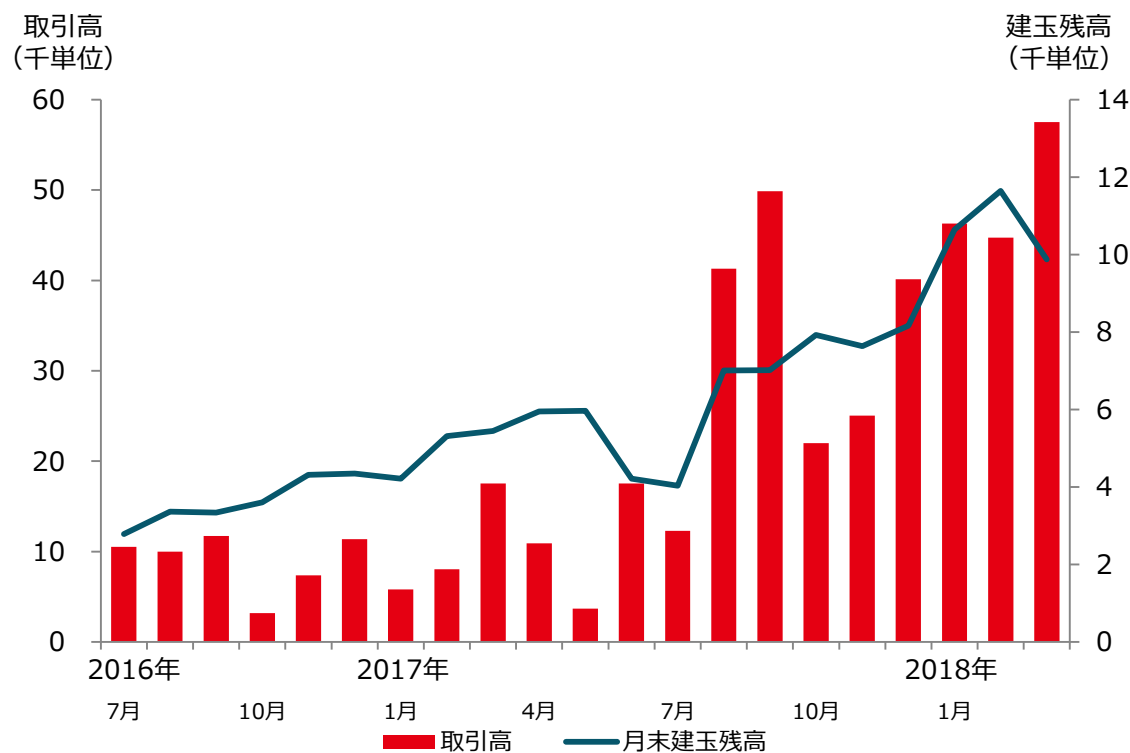


- 市場の活況を受け、全商品合計取引高は前年度比15.0%増となり、過去3番目の水準となった。また、ナイトセッション（NS）比率は36.1%と過去最高を更新した。
- 2016年に上場したマザーズ先物の取引高は、12月以降、毎月40,000単位を超え、3月は過去最高となる57,504単位となった。

## ◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



## ◇ マザーズ先物の取引高及び月末建玉残高の推移



## **II. 2017年度 決算〔IFRS〕の概要 (2017年4月1日～2018年3月31日)**

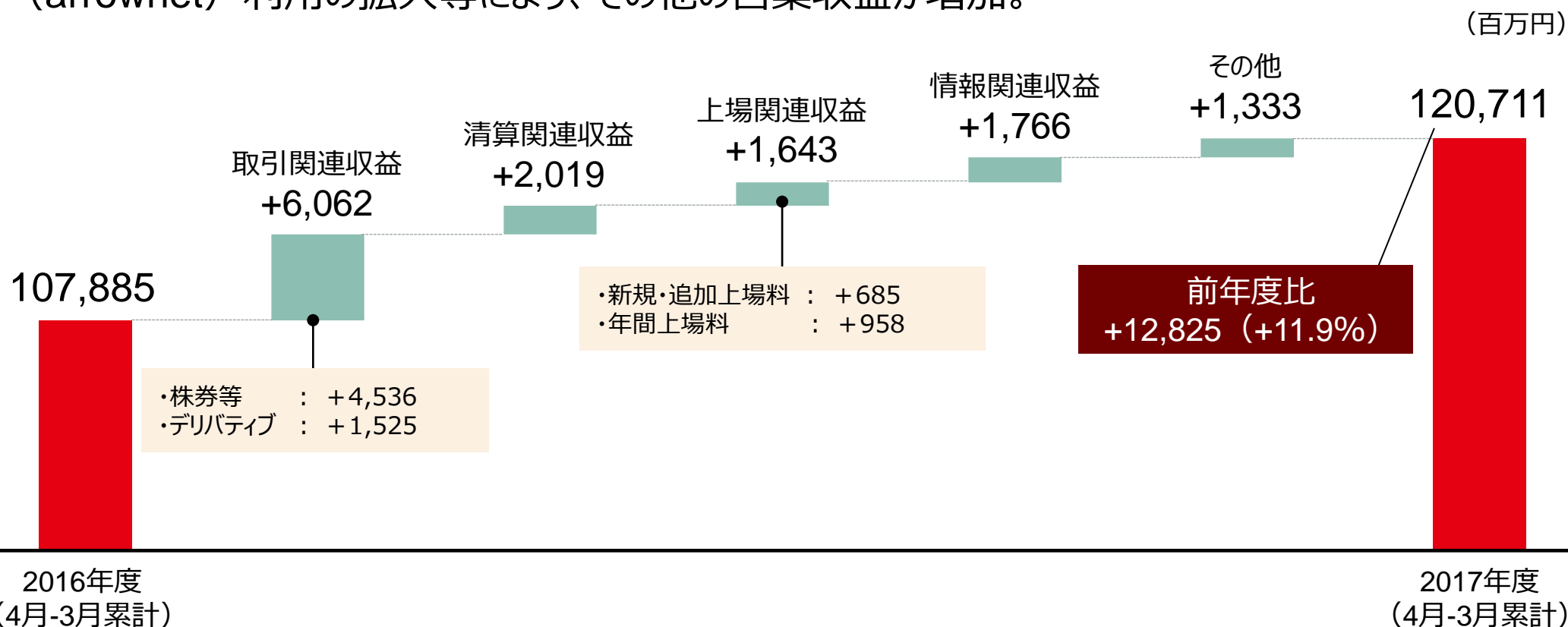
---





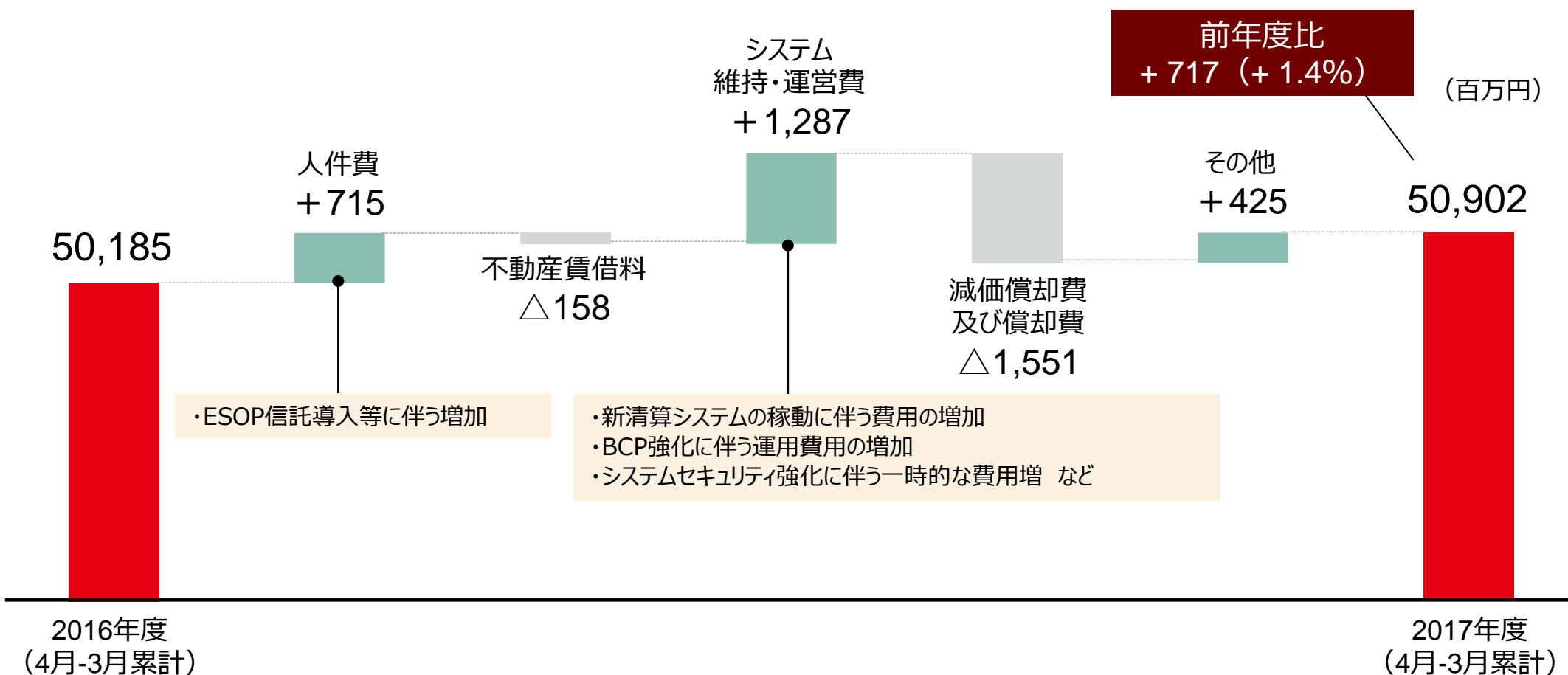
# 営業収益の状況

- 取引の増加に伴い、取引に連動する取引・清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料及びETFを中心とする追加上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- 東京商品取引所（TOCOM）へのシステム提供や、取引所システム接続ネットワーク（arrownet）利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



# 営業費用の状況

- ESOP信託制度導入等に伴い、人件費が増加。
- システムセキュリティやBCPの強化及び新清算システムの稼動（2018年2月）のための支出などにより、システム維持・運営費が増加。
- デリバティブ売買システム（J-GATE）のリプレイス（2016年7月）までの旧J-GATEの加速償却の反動減により、減価償却費及び償却費が減少。



# 業績ハイライトと2018年度予想

- システム維持・運営費や人件費の増加により営業費用は増加したものの、取引関連収益を中心とする営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年度比19.8%増。
- JPX発足5周年及び過去最高益の達成を記念し、1株あたり10.0円の記念配当を実施。

(百万円)

	2016年度	2017年度		2018年度 (予想)	
				前年度比	前年度比
営業収益	107,885	120,711	+ 11.9%	123,000	+ 1.9%
営業費用	50,185	50,902	+ 1.4%	56,500	+ 11.0%
営業利益	59,377	71,791	+ 20.9%	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	42,124	50,484	+ 19.8%	48,000	△ 4.9%
EBITDA	71,595	82,505	+ 15.2%	-	-
1株当たり配当金*	47.0円	67.0円	+ 20.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	47.0円	57.0円	+ 10.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	10.0円	+ 10.0円	-	△ 10.0円

\* 第2四半期末及び期末の合計額。

## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2016年度	2017年度		2018年度 (業績予想の前提)	
				前年度比	前年度比
株券等* <sup>1</sup> (売買代金)	2兆9,986 億円	3兆4,462 億円	+ 14.9%	3兆4,500 億円	+ 0.1%
TOPIX先物 (取引高)	89,966 単位	105,287 単位	+ 17.0%	113,000 単位	+ 7.3%
日経225先物* <sup>2</sup> (取引高)	184,250 単位	200,646 単位	+ 8.9%	206,000 単位	+ 2.7%
日経225オプション* <sup>3</sup> (取引金額)	248 億円	270 億円	+ 8.8%	275 億円	+ 1.8%
長期国債先物 (取引高)	28,569 単位	35,978 単位	+ 25.9%	31,000 単位	△ 13.8%

\*<sup>1</sup> 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*<sup>2</sup> 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 \*<sup>3</sup> Weekly オプションを除く。

# III. 第二次中期経営計画のアップデート

---

# 計画2年目までの進捗状況

「第二次中期経営計画のアップデートについて」  
(2018年4月27日公表)からの抜粋



## I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する

個人投資家層の資産形成活性化

デリバティブ商品の多様化

魅力ある投資商品の上場

多様な機関投資家の誘致

指数・情報ビジネスの発展

ETF保有者数: +17万人 (2015年7月末比)  
東証マザーズ指数先物など4商品の取扱いを開始  
ETF純資産額が30兆円を突破、インフラファンド4銘柄上場  
海外投資家を中心とする日本市場への新規参入  
JPX日経中小型株指数、JPX/S&P設備・人材投資指数等の開発

## II

上場会社の価値向上を支える

コーポレート・ガバナンスの実効性向上

リスクマネーの安定的な供給

88%の会社が2名以上の独立社外取締役を選任  
(市場第一部上場会社/2017年7月現在)  
IPO社数は83社と安定的に推移

## III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

BCP・サイバーセキュリティの強化

市場運営に係るリスク管理の充実

高速取引に係る登録制の導入への対応

次世代売買システムの構想

清算・決済サービス拡大・システム強化

自主規制業務の高度化

長期間バックアップ体制の構築、BCPの更なる強化  
包括的リスク管理フレームワークの導入  
円滑な登録に向けた顧客サポートを強化  
売買制度WGの議論に基づきコンセプトを整理  
清算システムのリプレイスと決済期間短縮に向けた準備を推進  
売買審査業務に対してAIの適用を開始

## IV

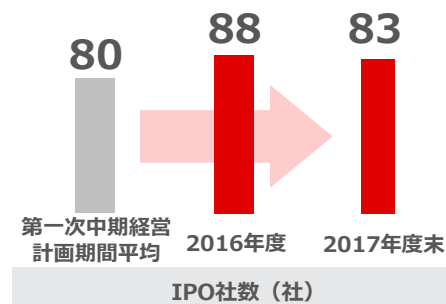
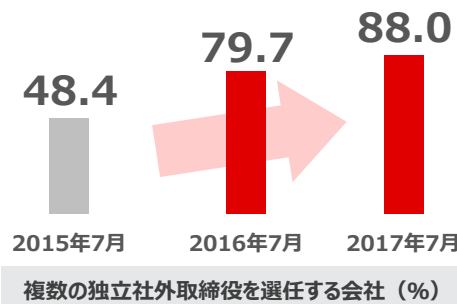
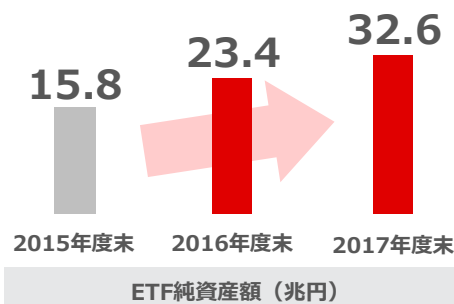
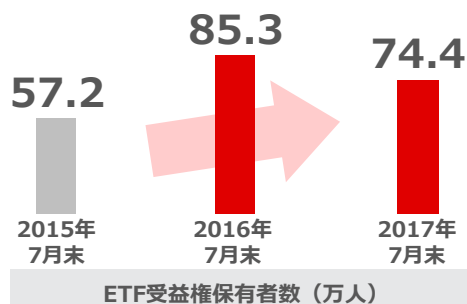
取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

新たなビジネス領域への進出

フィンテックの活用に向けた検討

ビジネス基盤の強化

TOCOMへのシステム提供、ETF設定・交換フローの改善に向けた対応  
業界連携型ブロックチェーン実証実験を推進  
創造的な組織風土の醸成、働き方改革の推進



## アップデート方針

内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など、外部環境の不透明性・不確実性は引き続き存在これらに大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが最大の経営課題

- 現下の外部環境や想定される課題等を踏まえつつ、これまでの進捗や効果を確認しながら、第二次中期経営計画の達成に向けた仕上げの1年として実行計画を見直す
- 引き続き、市場の信頼性及び効率性の維持・強化に重点を置きつつも、フィンテックによって生じうる変化の方向性なども展望しながら、重点的な施策を追加・修正する
- 2019年度以降の次期中期経営計画に向けた助走期間として、ESG投資の促進や人材基盤の強化、フィンテックの活用など、新しい経営課題へのリサーチや投資強化を進める

## 主なポイント

<b>I</b> 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する	個人投資家層の資産形成活性化 デリバティブ市場の競争力の維持・強化 現物市場の機能強化・ETF市場の活性化 指数・情報ビジネスの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人投資家層の資産形成活性化に向けた取組みを強化・深化</li> <li>● デリバティブ市場の競争力の維持・強化に向けた対応を推進</li> <li>● 現物市場の機能強化、ETF市場活性化の取組みを強化</li> <li>● API提供など新たな情報配信サービスの提供の推進</li> </ul>
<b>II</b> 上場会社の価値向上を支える	コーポレート・ガバナンスの実効性向上 リスクマネーの安定的な供給 魅力ある投資商品の上場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンスの充実に向けた対応を推進</li> <li>● リスクマネーの安定的な供給のための制度の検証と改善</li> <li>● IPOの促進、上場商品の多様化に向けた対応を推進</li> </ul>
<b>III</b> 市場基盤の強化により社会の期待に応える	BCP・サイバーセキュリティ・リスク管理の強化 高速取引への対応と移行サポート 清算・決済サービスの拡大・基盤強化 自主規制業務の強化・高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新セカンダリデータセンタの整備などBCPの強化</li> <li>● HFT登録制を踏まえた監視機能とサポートの強化</li> <li>● 国債・株式の決済期間短縮に向けた着実な対応</li> <li>● 未然防止・再発防止に主眼を置いた上場管理の推進</li> </ul>
<b>IV</b> 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する	ESG投資の普及に関する取組みの強化 フィンテックの事業活用の推進 人材基盤・事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SSEイニシアティブへの参画等を踏まえたESG投資の推進</li> <li>● フィンテックの事業活用に向けた対応や技術動向の注視</li> <li>● 事業戦略を支える人材基盤・事業基盤の強化を推進</li> </ul>

## IV. 参考資料

---



## 2018ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 「最優秀ETF証券取引所」を受賞

- アジア・アセット・マネジメント主催の「2018ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード」において、ETFの多様化やETF管理会社との協業に積極的に取り組み、機関投資家と個人投資家の双方にとって魅力的かつ持続的な成長を促進した証券取引所に授与される、「最優秀ETF証券取引所（Best ETF Stock Exchange）」を受賞。（1月16日）

## 新上場デリバティブ清算システムを稼働

- 清算サービスの質的向上を通じた清算機関としての競争力の向上や新商品への対応力強化など、清算サービスの提供範囲の拡大を目的として、上場デリバティブ清算機能等のシステムリプレースを実施。（2月13日）
- グローバルに採用されている清算・決済制度の導入や、高頻度でより細分化された高度なリスク管理を実現。

## 日本取引所グループ、韓国取引所及び台湾証券取引所が三社間協力協定（MOU）を締結

- 三市場間の包括的な協力協定（Memorandum of Understanding）を締結。（3月15日）
- 本MOUの締結により、共通の関心分野における情報交換を通じて、より緊密な関係を構築するとともに、日本、韓国、台湾市場の更なる発展に向けた協力を推進。



## 売買審査業務での人工知能の利用を開始

- 相場操縦行為等の不公正取引の調査を行う売買審査業務に人工知能を導入、審査実務において利用を開始。（3月19日）
- これまで審査担当者が行っていた売買審査の初期段階の調査（売買執行形態の不自然さの評価）を、人工知能を活用することで迅速化。
- 審査担当者が詳細な本格調査に注力することができ、更に深度のある精緻な審査を行うことが可能に。



## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	26,721	26,161	27,780	27,222	27,876	27,885	32,099	32,850
営業費用	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015	12,224	14,693
営業利益	14,348	13,909	16,555	14,562	16,440	16,368	20,282	18,700
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,583	10,013	12,235	10,292	10,874	11,818	14,502	13,289
EBITDA	17,762	17,486	19,064	17,283	18,963	19,235	22,808	21,499

## ◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	+11.9%
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	+1.4%
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	71,791	+20.9%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,304	34,427	44,877	42,124	50,484	+19.8%
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	82,505	+15.2%

\* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

## ◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度					2016年度	2017年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	構成比	4Q累計	4Q累計		
												構成比	前年度比
<b>取引関連収益</b>	<b>11,671</b>	<b>10,843</b>	<b>11,822</b>	<b>11,365</b>	<b>11,945</b>	<b>11,727</b>	<b>13,857</b>	<b>14,235</b>	<b>43%</b>	<b>45,703</b>	<b>51,766</b>	<b>43%</b>	<b>+ 13.3%</b>
取引料	9,338	8,569	9,535	9,080	9,626	9,416	11,506	11,880		36,523	42,430		+ 16.2%
現物	6,679	6,186	6,725	6,577	7,091	6,963	8,165	8,433	71%*1	26,168	30,652	72%*1	+ 17.1%
デリバティブ	2,659	2,382	2,809	2,502	2,535	2,453	3,340	3,447	29%*1	10,354	11,777	28%*1	+ 13.7%
TOPIX先物	438	426	497	479	491	496	550	567		1,841	2,106		+ 14.4%
日経225先物 (mini含む)	1,061	970	1,130	1,069	1,044	942	1,277	1,427		4,231	4,691		+ 10.9%
日経225オプション*2	768	623	835	606	621	581	1,009	936		2,834	3,149		+ 11.1%
長期国債先物	331	330	326	340	353	409	451	458		1,329	1,672		+ 25.8%
その他	59	32	19	6	24	23	50	57		117	157		+ 33.7%
基本料	260	260	261	261	262	262	261	257		1,044	1,043		△ 0.0%
アクセス料	1,321	1,250	1,212	1,201	1,225	1,189	1,211	1,225		4,985	4,851		△ 2.7%
売買システム施設利用料	728	743	791	801	809	837	850	843		3,066	3,341		+ 9.0%
その他	23	19	21	20	20	21	27	28		84	98		+ 17.0%
<b>清算関連収益</b>	<b>5,573</b>	<b>5,292</b>	<b>5,610</b>	<b>4,977</b>	<b>5,664</b>	<b>5,311</b>	<b>6,335</b>	<b>6,163</b>	<b>19%</b>	<b>21,454</b>	<b>23,473</b>	<b>19%</b>	<b>+ 9.4%</b>
<b>上場関連収益</b>	<b>2,710</b>	<b>3,320</b>	<b>3,326</b>	<b>3,545</b>	<b>2,768</b>	<b>3,263</b>	<b>4,194</b>	<b>4,320</b>	<b>13%</b>	<b>12,903</b>	<b>14,547</b>	<b>12%</b>	<b>+ 12.7%</b>
新規・追加上場料	675	1,259	1,104	1,277	520	1,005	1,709	1,767		4,317	5,002		+ 15.9%
年間上場料	2,034	2,060	2,221	2,268	2,248	2,258	2,484	2,552		8,586	9,544		+ 11.2%
<b>情報関連収益</b>	<b>4,491</b>	<b>4,465</b>	<b>4,466</b>	<b>4,688</b>	<b>4,862</b>	<b>4,871</b>	<b>4,935</b>	<b>5,209</b>	<b>16%</b>	<b>18,112</b>	<b>19,878</b>	<b>16%</b>	<b>+ 9.8%</b>
<b>その他</b>	<b>2,274</b>	<b>2,238</b>	<b>2,554</b>	<b>2,644</b>	<b>2,635</b>	<b>2,711</b>	<b>2,776</b>	<b>2,921</b>	<b>9%</b>	<b>9,711</b>	<b>11,045</b>	<b>9%</b>	<b>+ 13.7%</b>
arownet利用料	672	705	733	737	769	785	779	787		2,848	3,121		+ 9.6%
コクレーション利用料	873	787	783	789	841	855	894	915		3,234	3,506		+ 8.4%
その他*3	728	744	1,037	1,117	1,024	1,070	1,102	1,219		3,628	4,417		+ 21.7%
<b>合計</b>	<b>26,721</b>	<b>26,161</b>	<b>27,780</b>	<b>27,222</b>	<b>27,876</b>	<b>27,885</b>	<b>32,099</b>	<b>32,850</b>	<b>100%</b>	<b>107,885</b>	<b>120,711</b>	<b>100%</b>	<b>+ 11.9%</b>

\*1 取引料における構成比。

\*2 Weeklyオプションを除く。

\*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

## ◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	51,766	43%
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	23,473	19%
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	14,547	12%
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	19,878	16%
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	11,045	9%
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	100%

\* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

## ◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
人件費	3,684	3,808	3,662	4,459	3,893	3,768	3,915	4,752
システム維持・運営費	3,064	2,596	2,446	2,705	2,630	3,014	2,877	3,578
減価償却費及び償却費	3,180	3,043	2,301	2,458	2,312	2,289	2,299	2,530
不動産賃借料	1,131	1,000	962	968	970	977	976	979
その他	2,008	2,075	2,187	2,440	2,161	1,965	2,156	2,852
合計	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015	12,224	14,693

## ◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	16,329	+ 4.6%
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	12,100	+ 11.9%
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	9,431	△ 14.1%
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	3,904	△ 3.9%
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	9,136	+ 4.9%
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	+ 1.4%

\*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

\*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

## ◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	78,999
営業債権及びその他の債権	9,774	11,841
*1 清算引受資産	37,555,555	37,311,964
*2 清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,621,319
*3 信認金特定資産	474	491
未収法人所得税	8,507	6,191
その他の金融資産	73,800	86,700
その他の流動資産	1,626	1,814
流動資産合計	41,098,156	41,119,322
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,209
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	34,208
退職給付に係る資産	5,202	5,956
持分法で会計処理されている投資	8,809	10,407
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	36,252
その他の非流動資産	5,793	5,774
繰延税金資産	3,635	3,887
非流動資産合計	190,775	197,019
資産合計	41,288,932	41,316,341

- \*1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構 (JSCC) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- \*2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- \*3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE) 及び大阪取引所 (OSE) が取引参加者に預託を求めている担保。
- \*4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- \*5 清算業務による損失に備えた積立金。
- \*6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2017年3月31日	2018年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	5,591
社債及び借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	37,555,555	37,311,964
*2 清算参加者預託金	3,374,863	3,621,319
*3 信認金	474	491
*4 取引参加者保証金	8,142	7,402
未払法人所得税等	9,210	14,253
その他の流動負債	5,339	7,599
流動負債合計	40,979,276	41,001,120
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,940
退職給付に係る負債	7,357	7,624
その他の非流動負債	3,693	3,392
繰延税金負債	4,900	4,526
非流動負債合計	45,884	35,484
負債合計	41,025,161	41,036,604
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	39,716
自己株式	△13,506	△953
その他の資本の構成要素	11,604	10,816
*6 利益剰余金	188,634	212,691
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	273,771
非支配持分	5,815	5,965
資本合計	263,770	279,736
負債及び資本合計	41,288,932	41,316,341

## ◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債※<sup>1</sup>」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債※<sup>1</sup>」及び「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金※<sup>3</sup>」、「取引参加者保証金※<sup>4</sup>」及び「違約損失積立金※<sup>5</sup>」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（ ）内は、資産合計は「清算引受資産※<sup>1</sup>」、「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」、「信認金※<sup>3</sup>」及び「違約損失積立金※<sup>5</sup>」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金※<sup>6</sup>」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)
2017年3月期	41,288,932 (330,089)	263,770 (235,822)	257,955 (230,006)	0.6 (69.7)

	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2018年3月期	19.0 (21.2)	0.2 (21.3)	510.99 (458.83)
2017年3月期	16.4 (18.3)	0.2 (18.8)	477.31 (425.60)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照

# 主要商品のデータ

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

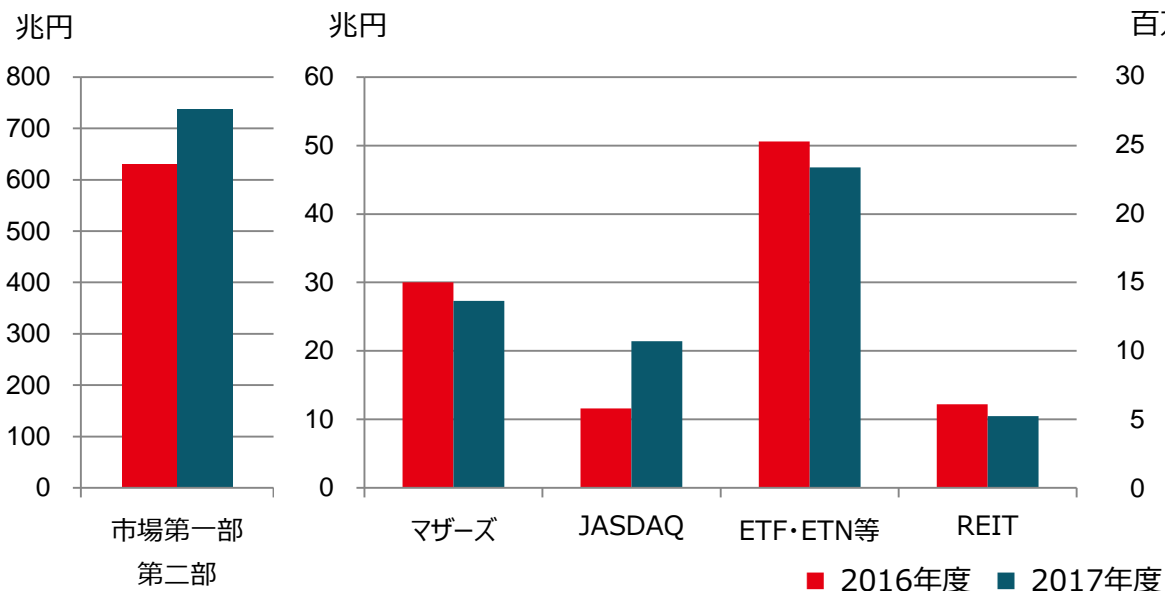
	2016年度				2017年度				2016年度	2017年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	前年度比
株券等の売買代金（百万円）											
市場第一部・第二部 *1	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881	171,062,156	164,715,133	201,603,224	200,925,992	630,193,987	738,306,507	+ 17.2%
マザーズ *1	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962	7,966,933	6,187,748	6,629,270	6,516,505	30,012,485	27,300,459	△ 9.0%
JASDAQ *1	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573	3,989,261	5,041,366	5,572,163	6,819,305	11,625,223	21,422,096	+ 84.3%
ETF・ETN、REIT等 *2	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957	11,753,106	10,040,266	15,461,477	20,040,487	62,823,022	57,295,337	△ 8.8%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）											
TOPIX先物	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191	5,923,582	5,999,667	6,741,170	7,130,795	22,041,552	25,795,214	+ 17.0%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925	10,954,359	9,714,897	13,033,117	15,455,955	45,141,341	49,158,328	+ 8.9%
日経225先物	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396	5,623,843	5,107,803	6,581,453	7,717,706	24,041,367	25,030,805	+ 4.1%
日経225mini	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293	53,305,166	46,070,943	64,516,648	77,382,492	210,999,767	241,275,249	+ 14.3%
日経225オプション（百万円） *4	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324	1,308,324	1,138,990	2,072,404	2,098,472	6,081,697	6,618,191	+ 8.8%
長期国債先物	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935	1,861,187	2,155,128	2,380,015	2,418,270	6,999,496	8,814,600	+ 25.9%

## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

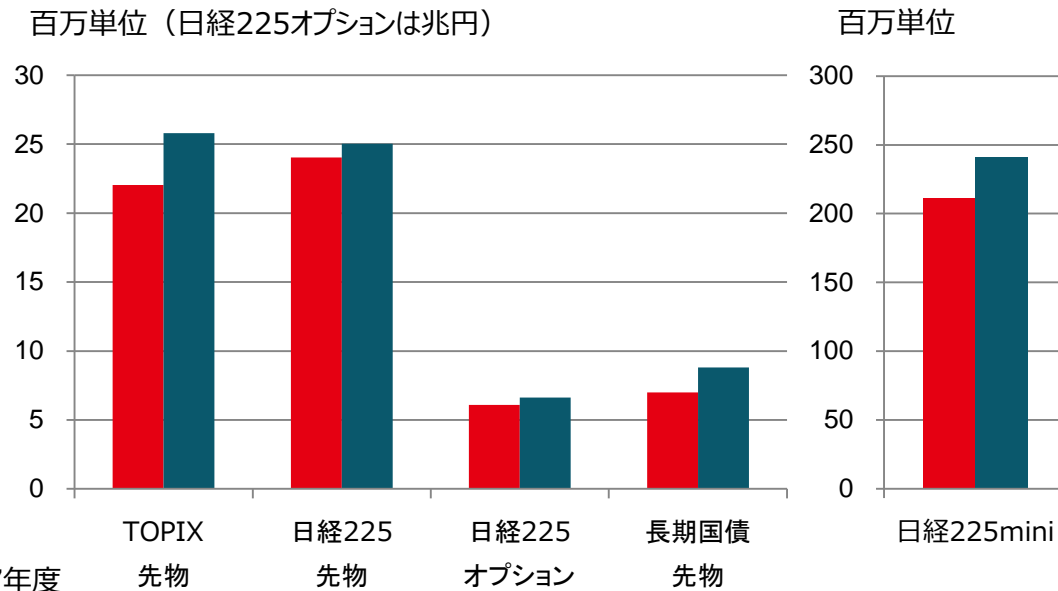
	2016年度				2017年度				2016年度	2017年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	前年度比
株券等の売買代金（百万円） *5	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794	3,141,476	2,999,770	3,697,841	3,971,226	2,998,599	3,446,227	+ 14.9%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）											
TOPIX先物	87,812	81,328	96,959	93,905	95,542	96,769	108,729	120,861	89,966	105,287	+ 17.0%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	196,978	163,930	191,117	185,310	176,683	156,692	210,212	261,965	184,250	200,646	+ 8.9%
日経225先物	105,607	87,972	104,978	94,121	90,707	82,384	106,152	130,809	98,128	102,167	+ 4.1%
日経225mini	913,704	759,577	861,389	911,890	859,761	743,080	1,040,591	1,311,568	861,224	984,797	+ 14.3%
日経225オプション（百万円） *4	28,708	20,306	28,577	21,776	21,102	18,371	33,426	35,567	24,823	27,013	+ 8.8%
長期国債先物	28,598	28,087	28,191	29,409	30,019	34,760	38,387	40,988	28,569	35,978	+ 25.9%

\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 Weeklyオプションを除く。  
\*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

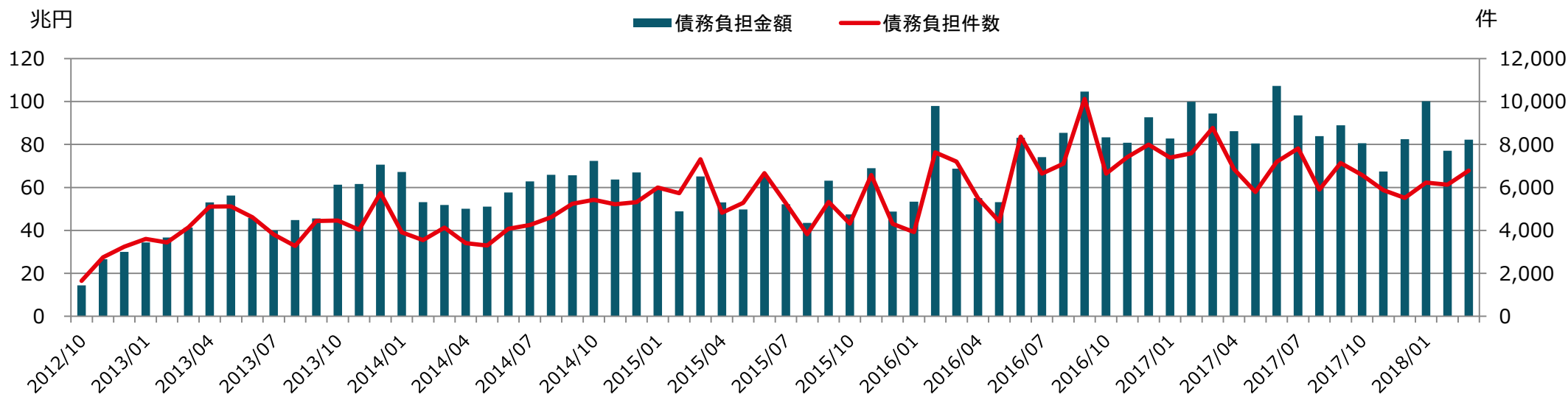
## ◇ 株券等の売買代金



## ◇ デリバティブの取引高等



## ◇ 金利スワップ<sup>o</sup> (IRS) 取引の債務負担件数・金額の推移





# 上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

## ◇ 上場会社（銘柄）数

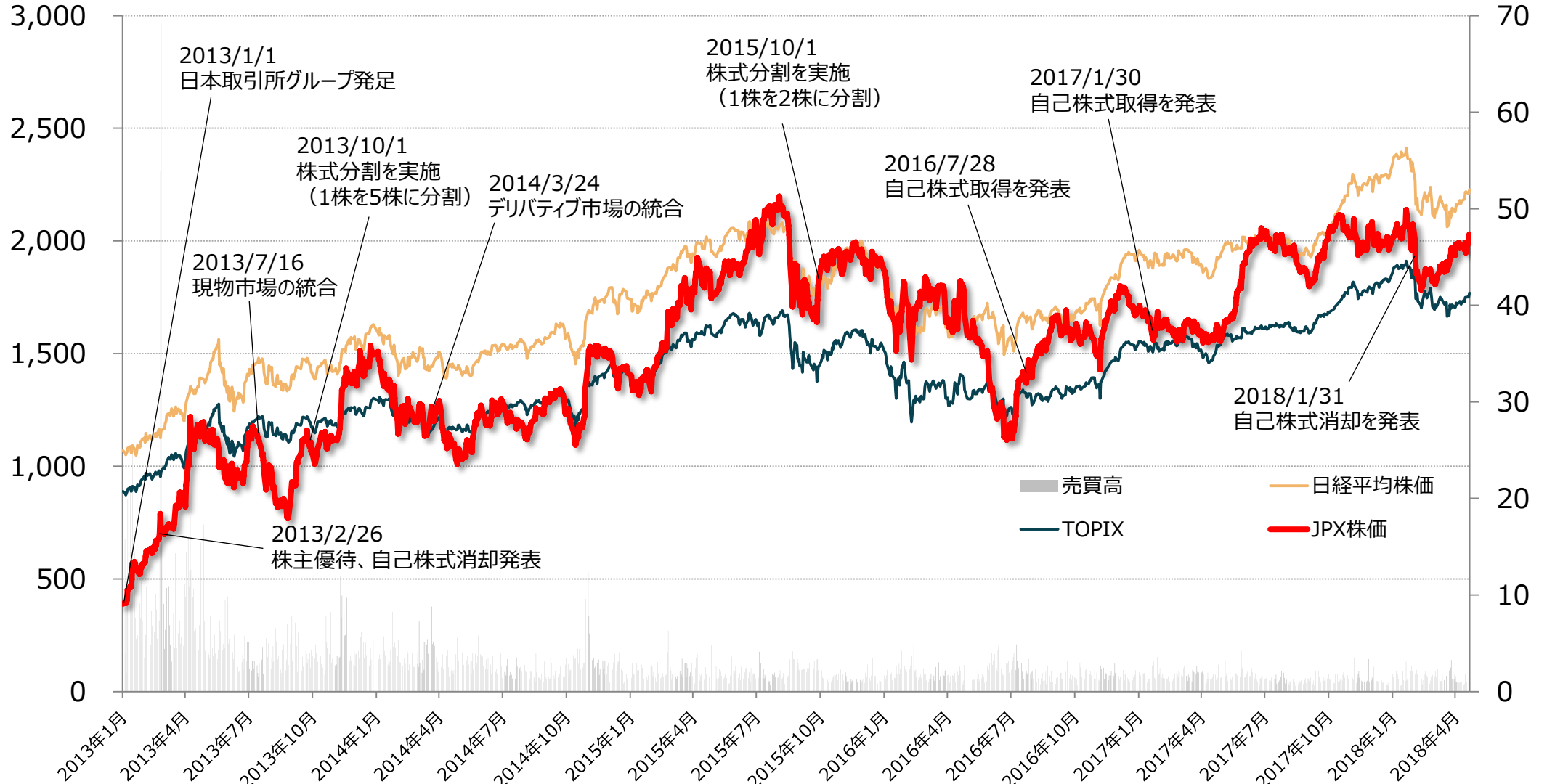
（単位：社、銘柄）

	上場会社（銘柄）数		
	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	増減
東証市場第一部・第二部	2,550	2,597	47
マザーズ	237	245	8
JASDAQ	754	742	△ 12
TOKYO PRO Market	17	23	6
合計	3,558	3,607	49
ETF・ETN	230	241	11
REIT	58	60	2

# JPX株価の推移

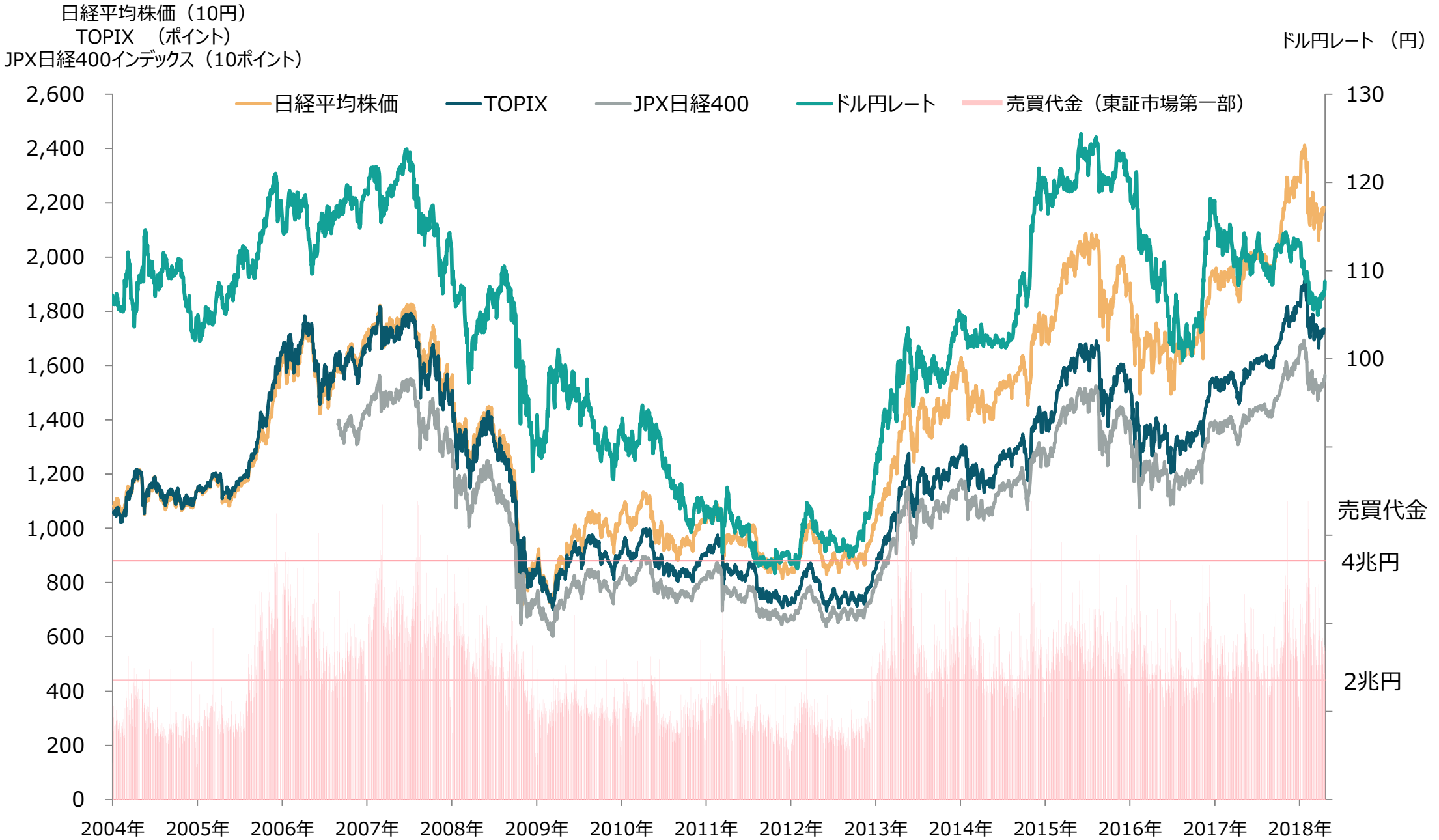
JPX株価 (円)  
 日経平均株価 (10円)  
 TOPIX (ポイント)

(百万株)



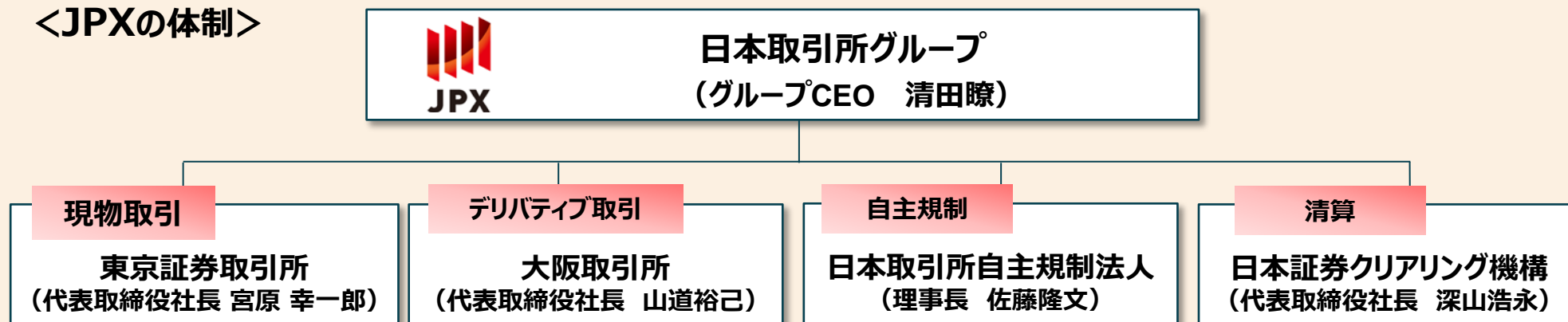
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

# 日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

## <JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。